

## 43 宮城県開発株式会社



### 1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1			出資等の状況	第1位	宮城県	30,000 千円 ( 33.3% )
代表者	代表取締役社長 山本 雅伸	設立	昭和41年3月15日		第2位	東北電力株式会社	8,000 千円 ( 8.9% )
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749		第3位	日本製紙株式会社	7,000 千円 ( 7.8% )
団体分類	自立支援団体	県主務課	土木部 港湾課		第4位	石巻市	6,500 千円 ( 7.2% )
県出資額・割合	30,000 千円 ( 33.3% )	ホームページ	<a href="http://www.kenkaihatu.co.jp">http://www.kenkaihatu.co.jp</a>		第5位	株式会社七十七銀行	3,500 千円 ( 3.9% )
設立目的 (定款等)	新産業都市建設に寄与する。				その他	35,000 千円 ( 38.9% )	
					出資等総額	90,000 千円	

### 2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1	採石業	682,094 ( 89.0% )	719,631 ( 90.2% )	874,934 ( 89.6% )	公共及び一般向け砕石等製造・販売
事業2	倉庫業、他	84,259 ( 11.0% )	78,447 ( 9.8% )	101,211 ( 10.4% )	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他
事業3		( 0.0% )	( 0.0% )	( 0.0% )	
その他の事業		( 0.0% )	( 0.0% )	( 0.0% )	
全体事業費		766,353	798,078	976,145	指定管理者

### 3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与する。採石業においては、石巻地域及び骨材の船舶輸送が容易である採石場の優位性が発揮できる県外や公共事業の需要等に対応し、砕石等を安定的に供給する。	砕石事業においては、県内外の公共事業等の需要に継続的かつ安定的に対応する。倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。

### 4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	石巻倉庫事業ではロシアのウクライナ侵攻により取扱い貨物量は減少しているが関係企業と情報交換を密にし、一定の売上を確保。女川採石業ではさらなる生産体制の効率化を図りながら安定供給に努める。	砕石事業では設備の更新や原石確保の取組みを行い、効率的な生産体制の構築とともに安定した供給に努めている。また倉庫業では取扱い貨物量が減少しているものの、関係者と連絡を図り、運営体制の安定化に努めた。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	民間企業から役員を登用しており、外部からの意見を活かせる体制を構築し、コンプライアンスに関する規定も整備し、組織運営の健全に努めている。また、優秀な社員の昇格を積極的に行っている。	民間企業から役員を登用することにより、企業運営に外部からの多様な意見を取り入れている。また、コンプライアンス関係の規定整備を行い、健全な組織運営に積極的に取り組んでいる。	A
ハ 財務の健全性 ※1	復旧・復興事業が完了し、採石需要も減少傾向にあることから、県外の取引先に働きかけ収益の維持と経営の安定化を図る。	前年度当期純利益が単年度赤字となったものの、生産体制の効率化や新たな需要開拓など必要な取組みを行い、売上げの増加等により当年度純利益は黒字とすることができた。引き続き安定した経営が行われるよう助言していく。	A
総合評価・今後の方向性と課題	採石業においては、プラント施設の長寿命化改修工事が完了し、安定した生産体制が構築できたことが大きい。今後は、県道付替え工事を完了させ原石山の採掘区域拡大を着実に進める。	設備更新が完了したことから、今後は効率的な生産体制を生かした運営が期待される。また、新たな需要開拓や原石の確保により、安定した収益の確保が期待される。	総合評価 A

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
貸借対照表	資産合計	1,252,244	1,358,533	1,228,443	△ 130,090
	流動資産	541,135	510,466	417,435	△ 93,031
	固定資産	711,109	848,067	811,008	△ 37,059
	うち有形固定資産	451,154	588,164	575,715	△ 12,449
	負債合計	290,939	428,951	254,083	△ 174,868
	流動負債	247,695	382,634	204,272	△ 178,362
	固定負債	43,244	46,317	49,811	3,494
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	961,306	929,582	974,360	44,778
	資本金	90,000	90,000	90,000	0
利益剰余金	871,306	839,582	884,360	44,778	
損益計算書	売上高	766,353	798,078	976,144	178,066
	売上原価	577,432	637,580	719,729	82,149
	売上総利益	188,921	160,498	256,415	95,917
	販売費及び一般管理費	130,151	124,196	131,318	7,122
	営業利益	58,770	36,302	125,097	88,795
	営業外収益	1,781	1,761	1,944	183
	営業外費用	49,580	64,508	75,557	11,049
	経常利益	10,971	△ 26,445	51,484	77,929
	特別利益	380	0	1,928	1,928
	特別損失	0	2,860	8,320	5,460
	法人税等	315	315	315	0
	当期純利益	11,036	△ 29,620	44,777	74,397
	県の財政的関与	補助金	0	0	0
委託金 ※2		7,316	7,758	7,745	△ 13
負担金		0	0	0	0
補助金等合計		7,316	7,758	7,745	△ 13
総収入 ※3		768,514	799,839	980,016	180,177
総収入に対する補助金等割合		1.0%	1.0%	0.8%	
単年度貸付額		0	0	0	0
年度末貸付金残高		0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	76.8%	68.4%	79.3%	10.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	218.5%	133.4%	204.4%	71.0%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	11.5%	19.1%	8.1%	-11.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	1.4%	-3.3%	5.3%	8.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	17.0%	15.6%	13.5%	-2.1%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤(うち県退職者)	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	常勤役員				
	非常勤(うち県退職者)	8 ( 1 )	8 ( 2 )	8 ( 1 )	平均年齢(歳)	65.0			
職員	常勤職員(※4)	15	16	15	平均年収 (千円)	6,651			
	プロパー職員	15	15	15	常勤職員(プロパー)				
	県退職者	0	1	0	平均年齢(歳)	45.0			
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,082			
	上記以外の職員(※5)	4	4	5					
障害者雇用の状況(※6)		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

### 4 3 宮城県開発株式会社

#### 1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0		
	②設置又は配置していない。	②			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	①	1
			②8項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	□	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（BCP）	■	
			実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	
②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①				
③公認会計士・税理士による関与はない。	0				
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1		
	②整備していない。	0			

No.	項目	評価内容	評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1
			③ホームページで公開していない。	0
			定款（寄附行為）	■
			役員等名簿	■
			事業計画書	■
			収支予算書	■
			事業（営業）報告書	■
			収支計算書	□
			貸借対照表	■
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■
			財産目録	□
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□
			役員の報酬・退職金に関する規定	□
			コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。
②1～2項目実施している。	1			
③実施していない。	0			
○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■			
○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■			
○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■			
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□			
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	■			
<b>合計（12点満点）</b>			10	

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
民間企業から役員を登用しており、外部からの意見を活かせる体制を構築し、コンプライアンスに関する規定も整備し、組織運営の健全に努めている。また、優秀な社員の昇格を積極的に行っている。	民間企業から役員を登用することにより、企業運営に外部からの多様な意見を取り入れている。また、コンプライアンス関係の規定整備を行い、健全な組織運営に積極的に取り組んでいる。	A

＜参考指標＞

合計点が  
9～12点の場合：A（概ね良好）  
6～8点の場合：B（改善の余地あり）  
3～5点の場合：C（改善措置が必要）  
0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

## 2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	① 3期連続黒字（増加）	3	2
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
		④ 3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	3	2
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
		④ 3期連続赤字（減少）	0	
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2
② 当期 < 0（累積欠損金あり）		0		
2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 30%	②	2
		② 当期 < 30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100	① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0	
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	① 当期 ≥ 100%	①	1
		② 当期 < 100%	0	
<b>合計（12点満点）</b>				10

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
復旧・復興事業が完了し、採石需要も減少傾向にあることから、県外の取引先に働きかけ収益の維持と経営の安定化を図る。	前年度当期純利益が単年度赤字となったものの、生産体制の効率化や新たな需要開拓など必要な取組みを行い、売上げの増加等により当年度純利益は黒字とすることができた。引き続き安定した経営が行われるよう助言していく。	A

＜参考指標＞
合計点が 10～12点の場合：A（概ね良好） 6～9点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）